

【 目 次 】

今月のトピックス

「6次産業」

私の選んだこの一冊

「行政ビジネス」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

今月のトピックス

・・・6次産業・・・

農林漁業の「6次産業」化とは、1次産業（農林漁業）×2次産業（製造業）×3次産業（小売業）と各産業を掛け合わせるという意味で、地域資源を活用して生産・加工・流通（販売）を一体的に行い、農林水産物に新たな付加価値を生み出そうとする取組を指します。6次産業化を提唱した東京大学名誉教授の今村奈良臣氏は、6次産業化を成功させるためには各産業の単なる寄せ集めではなく有機的・総合的な結合を図る必要があるとしています。

「平成22年度食料・農業・農村白書」によると、日本の農業所得に当たる農業純生産は、平成2年度の6.1兆円から平成20年度の3兆円へと半減し、個々の農業者の所得も低迷しています。農業者の所得増加を図るためには、農業者による農産物の加工や販売により農産物の付加価値を高め、販売単価を上げていくことが必要だと考えられます。このため、生産・加工・流通（販売）を一体化する6次産業化への取組が各地で進められています。

例えば、広島県世羅町では、平成11年に農園、産直市場、ふるさと産品加工グループなどにより「世羅高原6次産業ネットワーク」が設立されました。同ネットワークでは世羅高原の風土にあった減農薬栽培法で安心・安全な農産物

の生産や商品開発を進め、現在、その加工品は、100品目を超えるまでになっています。また、広島市内のアンテナショップや県内都市部のスーパーへ定期的に出店するなどして世羅産品の販路拡大に努め、売上を伸ばしています。こうした取組により、同ネットワーク会員全体の売上高は、平成12年の12億円から平成21年の17億円へと大幅に増加し、町全体の活性化に繋がっています。

しかし、同白書によると、全農業経営体のうち、農産物加工に取り組んでいる経営体の割合は2%、消費者への直接販売に取り組んでいる経営体の割合は20%にとどまっています。全国的には農業者による農産物の加工や販売への取組はあまり進んでいない状況です。このため、国では6次産業化を積極的に進めるため、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(通称「六次産業化法」)を平成23年3月に施行(第2章 六次産業化関係)させました。この法律では、農林漁業者が、生産や加工などを一体的に行う事業計画を、農林水産大臣に申請し認定を受けると、農業改良資金(無利子融資)の償還期間延長や6次産業化プランナーによるアドバイスなどの支援が受けられる仕組みが新設されました。これまでの認定件数は計403件(平成23年10月末現在)にのぼり、農林水産省はさらに認定者を増やしたいとしています。また、12月1日には、同省が呼びかけ、農業や商工業、消費者など多様な団体、企業が参加する「産業連携ネットワーク」が結成されました。このネットワークでは、それぞれの持つノウハウやアイデアの共有化などにより、農林漁業を成長産業に変えることを目指しています。

TPP交渉参加を巡る議論が活発となっている中、農産物等の付加価値をどのように高めていくかは喫緊の課題であり、6次産業化はその有効な手法と考えられます。今後、6次産業化をさらに進めるため、地域資源をどのように活用していくのか、どのようにして地域の独自性を打ち出し付加価値を高めていくのか、多様な主体による協働・連携はどのように進めていくのか、各地域での取組が注目されます。(い)

=====

私の選んだこの一冊

「行政ビジネス」

(稲継裕昭・山田賢一 共著/東洋経済新報社)

恐竜の骨格がデザインされた表紙が印象的な1冊だ。

タイトルにある「行政ビジネス」とはなにか。筆者は明確な定義はしていないが、「官(行政)が持っているさまざまな知恵、人材、ノウハウなどを引き出し、それを民間企業の手法や経営資源と組み合わせて、新しい官民のコラボ

レーション」で商品を作ったり、売り込んだりすることを「行政ビジネス」と呼ぶとしている。

具体的な事例として、福井県の恐竜ビジネスを紹介している。

全国の恐竜化石の約 8 割が発掘されている福井県では、世界最大級の恐竜専門の博物館を平成 12 年にオープンさせた。これを機に、恐竜を福井ブランドの先導役として売り出すことにした。

例えば、クロネコヤマトの専用段ボール箱（有料）に福井県で発掘された「フクイラプトル」をデザインしてもらい知名度の向上を図ったり、恐竜の骨格レプリカを県内ホテルに貸し出してオフィシャルホテル化したりと様々な「営業」を展開している。

この結果、恐竜博物館の入館者数は倍増（13年度：約 25 万 22年度：約 51 万）し、「恐竜王国・福井」のブランド化にも寄与している。

ビジネスである以上、県と企業とは「win-win」の関係である。前記クロネコヤマトの段ボール箱の例でも、都心の親戚に福井の特産品を送る際などに好評で、前年に販売された同一規格と比較すると 4 割増の売上げになっているという。

福井県庁では、民間企業とのコラボレーションを含め、様々な売り込みを行うことを「営業」と称している。そして、これを所管するのが、平成 21 年 4 月に設置された福井県観光営業部。ミッションは「福井の認知度を上げる、県産品を買ってもらう、観光に来てもらう、福井に住んでもらう」ことだ。

営業の対象は、恐竜のほか、食、伝統工芸品、歴史などの「モノ」や「物語」。さらに、全国学力テストでの成績がトップクラスであることまで、「幕末以来の福井教育の伝統」として商品化し、多くのメディアに取り上げてもらったり、出版やシンポジウムにつなげるという商魂の逞しさだ。

しかし、「官から民へ」という流れの中、なぜ行政がビジネスを行うのかという疑問が生じる。行政が個々の企業活動を応援することに違和感を覚える意見もあろう。

そこで本書では、「NPM」や「ソーシャル・ビジネス」などとの関係にも触れながら、行政学的な視点から、「行政ビジネス」の妥当性や必要性について論じている。

また、行政が民間企業とコラボレーションする場合に、どのような制度が障壁になるのかを具体的に紹介するとともに、その克服に向けた新たな仕組みづくりについても示唆に富んだ提言をしている。

投資の循環と消費や雇用を生み出しながら地域の課題を解決する「行政ビジネス」という新たな手法には、許認可や補助金といった手法だけでは得られない可能性や仕事としての面白さが感じられる。そうしたことを伝えてくれる 1

冊だ。(ほ)

=====

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

1 2月の新着図書は次の5冊です。

『緑の分権改革 あるものを生かす地域力創造』

椎川忍 / 著 学芸出版社

『自治体クラウド』

伊藤元規、榎並利博、高地圭輔 / 著 学陽書房

『食旅と農商工連携のまちづくり』

安田亘宏、才原清一郎 / 著 学芸出版社

『市民社会政策論 3・11後の政府・NPO・ボランティアを考えるために』

田中弥生 / 著 明石書店

『自治制度の証言 こうして改革は行われた』

松本英昭 / 著 ぎょうせい

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポートなどの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」というものがあれば、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部 (石橋・村田)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2 - 24 - 1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====